

徳之島・伊仙町はなぜ出生率が高いのか：育児ネットワークの地域間比較から

益田, 仁
中村学園大学教育学部：講師

<https://doi.org/10.15017/7151780>

出版情報：人間科学共生社会学. 12, pp.91-124, 2023-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



徳之島・伊仙町はなぜ出生率が高いのか

— 育児ネットワークの地域間比較から —

益 田 仁

要 旨

本稿は、出生率が高位で推移する徳之島・伊仙町に着目し、その育児環境のうち特に私的な扶助（配偶者・親・親戚・友人・近隣住民等からの育児サポート）のあり様を福岡市と比較することにより、高出生の背後要因を解明することを目的とする。両者のネットワークを比較した結果、①伊仙町のネットワークは凝縮していること、②「実親」「義理親」「近隣」「ママ友等」によるサポート量に2地点間での差は確認されず、伊仙町では「親戚」による育児サポート量が高いこと、③伊仙町では配偶者が育児を行う頻度が高いことが明らかとなった。その上で、こうした結果が導かれた背景をインタビュー調査の結果を参照しながら考察した。

なお、研究の副次的な目的として、伊仙町および福岡市で得られた結果を先行研究で示されている神奈川県データと突き合わせることで、九州地方の育児ネットワークの特徴についても迫ろうとしたが、データの有する限界もあり明確な答えは得られなかった。

最終的には、伊仙町においては「子は宝」という価値観を土台として、育児を支える複数本のネットワークが機能することで高い出生率が帰結されているという暫定的な結論に至った。

キーワード：伊仙町、福岡市城南区、育児ネットワーク、出生率、少子化

1 研究の背景と目的

1.1 徳之島での子育て

鹿児島県にある徳之島・伊仙町は、日本で最も高い合計特殊出生率を記録した「子宝日本一の町」として知られている。地域活性にかかわる業務で徳之島を訪れ、後に伊仙町に移住した町職員の松岡由紀は、自身の子育て経験を交えつつ、島での育児を叙情豊かに伝えている。のっけから長い引用となるが、以下に引きたい。

(次女出生後に) 諸手続きのため伊仙町役場へ。いくつかの課をまわるが、それぞれの場所で人だかりができて、とても1時間では帰れない。特に女性職員はみんなで抱っこしてくれ(略) 気づくとどこかへ抱っこされたまま連れ去られる。島での赤ちゃんとの暮らしはこんな様子である。(略) 赤ちゃんも大人と同等かそれ以上に話しかけてもらい、時には子育てをしている母親を冗談交じりに気遣ってくれる。島の人たちはよく気づき、すぐに声かけしてくれるので、ちょっとした悩みも深刻になる前に他愛のないことに昇華されてしまう。これは子育て中の母親にとっては大きな安心である。数値化はできないが、島で育つ子どもたちのように、生まれたときから両親や親戚のみならず、多くのお兄ちゃんお姉ちゃん、大人たちに抱っこされて声かけされた命は、自分の生きる力以上のエネルギーをもつのではないかと我が子を見ていて感じる。長女はこれまでに何人、次女はこれから何人の人たちに抱っこされ愛情を分けてもらうのであろうか。(松岡 2016: 100)

ここに描かれているのは、一面では牧歌的とも形容しうる伊仙の人々のおおらかな態度であり、子を大切にす文化の表れでもあるだろう。この文章は育休中の松岡が「母性全開で」書いたものだが、伊仙町で子を育てること、子が育つことの肌感覚をビビッドに伝えてくれる。本稿では伊仙町の出生率の高さを手掛かりとしながら、その育児環境を育児ネットワークの観点から照らし出すことを目指すが、結論を先取りするならば、結局は松岡の次の一言に帰着するように思われる。

この島の人たちは、子育ては大変だけど楽しく、子どもは多いほうがよく、大変なときは手の空いている人が助けてあげるよ、という強いメッセージをそれぞれの行動で示してくれる。このように、もともと地域が共有する「子は宝」という価値観を下敷きに、行政、NPO、そして個人個人ができることを精一杯実現してきた結果、合計特殊出生率3の大台に乗るところまで伊仙町はたどりついている。(松岡 2016: 108)

もっとも松岡は、出生率という数値の高さそれ自体を強調しているわけではないし、その視点は冷静で「子宝日本一の島」を極端に美化するわけでもない。にもかかわらず、伊仙で子育てをしていると、その胸を揺さぶる何かがあるのだと思う。

1.2 研究の目的と背景

本稿では、高い出生率の母胎である伊仙町の育児環境を、特に育児ネットワークの観点から把握し、それを九州地方で最も出生率が低い福岡市と比較することで高出生の背後要因を探ることを目指す。伊仙町を対象としたのは、筆者自身がもともと強い興味関心をもっていたというよりも、共同研究の成り行きのようなものである。筆者も末席に名を連ねている生活構造分析研究会では、「人口減少社会に対応しうる総合的な社会モデルの再構築」を目指し、離島や過

疎地、地方都市の住民の生活実態の把握を行ってきた¹⁾。伊仙町における調査はこの共同研究の成果のひとつであるのだが、研究会において徳之島が選ばれた経緯を次のように記憶している。研究会メンバーの徳野貞雄氏は、沖永良部島での調査経験等から、南西諸島において確認される高い出生率をその地の暮らしやすさと相関する変数として捉えていた。すなわち、「生活しやすいから、子育てという社会的行為が容易にでき、それゆえ出生率が高い」（徳野 2014：173-4、一部改）という視点である。伊仙町はその意味で調査地として理想的であり、また伊仙町長・大久保明氏と徳野氏のつながりもあることから、伊仙町が調査地として選ばれた。研究会では町行政の協力を得ながら、伊仙町民を対象としたアンケート調査（以下、「伊仙町本調査」と記す）が実施され（高野編 2019）、インタビュー調査も各班に分かれて行われた。本稿では、この本調査の後に追加して行われた育児に関する調査（以下、「伊仙町育児調査」と記す）の結果を、福岡市城南区で行った調査と比較することで、伊仙町の高出生の背後要因に迫りたい。

2 伊仙町における出生と育児をめぐって

2.1 伊仙町の「子宝」——行政と住民の認識

筆者が伊仙町をはじめて訪れた2018年当時、自身も子育ての真っ只中であった。そのことも手伝ってか、島の子育て環境に羨ましさを感じたことを覚えている。子のお話はコミュニケーションの一種のようになっており、行く先々で子の数を尋ねられ、「3人」と答えると「もう1人、がんばらないと」と投げ返される。「3を超えたら4も5も同じ」という理屈らしい（数年後に4子を迎え、そのことを調査でお世話になった人に電話で伝えたところ、その理屈は「4を超えたら5も6も同じ」に変化していた）。

もっとも、「5も6も同じ」と言えるのは、それを支える基盤があってこそのことである。その基盤とは、伊仙町においては公的制度やサポートというよりも、子育てを支える扶助関係の豊かさであり、それが育児のしやすさを導いているように思われた。たとえば、出生率の高さを話題とすると、決まって次のような認識が語られる（データの詳細については後述するが、いくつか先出しをしたい）。

ユイの精神が根付いていて、たがいに助け合う文化が根付いている。子育てでも預けたり、親族、地域で子どもの面倒を見合うのが当たり前であり、（出生率が高いのは）子どもを育てるハードルが低いからではないか。（行政関係者、50代、男性）

（出生率が高いのは？）それは地域よ。みんなで育てるから。だからじゃないの。（住民、60代、男性）

入学や成人など、節目節目に家に多くの人がお祝いをもってきて祝ってくれる。地域全体で子どもを祝う。私たちの時は、(夫婦)両方働いているから、(子を)近所の人に預かってもらっていた。親というよりみんなに育ててもらった。(住民、60代、女性)

家族・親戚のみならず、地域も含んだ私的な育児サポートの存在である。こうした認識は町の公的な説明においても確認される。大久保明町長は、伊仙町の高出生に関して「子ども宝」、「高い地域力」、「鹿児島県による『あまみ長寿・子宝プロジェクト』」などの取組、「伊仙町独自の取組」の4点を指摘する(大久保 2014)。それらのうち、本稿と関係が深いのは次の2点である。

①「子ども宝」(子は宝)：授かり物である子どもは全ての人にとっての宝、という精神文化が根付いており、親・家族・親戚・地域が一体となり子育てを応援する精神基盤が存在する。大都市圏の働き方、家族の役割分担に比較して、個人の生活(高齢者の世話、子どもの学校行事、出産や葬式などライフイベントへの関与など)を重要視することを許容する文化がある。

②高い地域力：子どもの出生、小学校入学、成人式、そして葬式など、一人の人間が人生を生き抜く中で大切な節目を、家族のみならず、両親の知人、友人、近隣住民が共に祝うという地域文化がある。子育ての場面でも、血縁を越えた支援の手が多数あるということは、子を産み育てる夫婦、特に母親にとって孤立を防ぎ、子沢山でも育てられるという自信に繋がっている。

ここには多様な要因が含まれているが、その根にあるのは、①子を大切にする価値観、②血縁・地縁からの育児扶助と整理でき、その両者が絡まりあうことで出生行動が促されていると考えられる²⁾。こうした認識は行政だけに閉じたものではなく、住民にも広く共有されている。「平成22年長寿子宝シンポジウム」において来場者(町民)を対象に実施されたアンケート調査では、「伊仙町が子宝日本一となりましたが、子宝といわれる要因はズバリ何だと思いますか」という質問を行っている(n=769、複数回答)。回答は多い順に、「親や兄弟、友人、近所の人など子育てを支援する人がいる」(48.5%)、「子どもが多くても何とか育てていけると思う」(44.1%)、「子どもは大事(くわあど宝)なので授かった子どもは大事に育てようといった考えが地域にある」(41.6%)となっている。ここにも、上述した2つの要因——「子は宝」と私的な育児扶助——が顔をのぞかせている。

2.2 伊仙町の「子宝」——その人口学的側面

長寿の島として知られていた伊仙町が「子宝の島」としてにわかに注目されはじめた背景には、少子化が「国難」としてとらえられ、それを解決しようとする社会-政治的力学が「高出生率地域」に流れ込んだことがある。2003~2007年の市区町村別の合計特殊出生率で徳之島3町(伊仙町・天城町・徳之島町)が全国の上位3位を独占し(伊仙町が2.42でトップ)、2008~

2012年でも伊仙町が全国で最上位となった（2.81）。2013～2017年では2.46で全国第2位となっている。もちろん出生率の高さはそれだけをもって称揚されるべき現象ではないだろう。産むこと／産まないことをめぐる選択やその存立基盤の問題もひとつにはあるし、他方では伊仙町においても、妊娠・出産・養育の困難さや、町の育児環境（産科や小児科の少なさ等）、教育面での課題等も頻繁に聞かれる。それらに目をつむってはいは片手落ちの研究となるが、だからと言って、伊仙町の特性にそれらでもって蓋をせねばならない必然性もまたないだろう。

伊仙町が「子宝の島」として知られるようになって以降、全国各地からの視察が相次いだという。上述した高出生をめぐる説明図式（「子は宝」と私的育児扶助）は、伊仙町の特徴を対外的に説明する過程で作られていったものであるが、そうした意識的ないしは関係的要因を検討する前に、まずは人口学的側面から伊仙町の出生の特徴を押さえておきたい。九州地方の出生関係指標の特徴を整理した益田（2021）によると、伊仙町の結婚・出生動向の特徴は次の3点に求められるという。

- ①未婚率が低いこと：25～39歳の女性の未婚率は19.8%となっており全国の市区町村で5番目の低さ、男性は39.8%で全国47番目の低さである。
- ②20歳代における出生割合が非常に高く、30-40歳代でも比較的高いこと：伊仙町の出生率2.46のうち、1.47の出生が20歳代の母によるものであり、全国トップクラスとなっている。30歳代以降でも全国平均より高い。
- ③出生に占める3子以降の割合が非常に高いこと：合計特殊出生率2.46のうち、1.06が第3子以降となっており、全国で6番目に高い。

つまり、そもそも結婚している人の割合が高いと同時に、比較的多くの子どもを長期間にわたって産んでいることが確認される（ちなみにこうした特徴は、沖縄県を含む九州各県にもある程度共通して確認される現象であるという）。もっとも、伊仙町全体の人口は減少が続いている。出生率が高いものの、死亡数が出生数を上回っていることによって人口減少がもたらされており（自然減）、人口流出の影響は比較的小さい（2018年の社会増減は+4、自然減は-88となっている）。こうした人口増減は人口構成上の特徴（高齢人口の相対的多さ）を踏まえながら考える必要があり、必ずしも否定されるべき現象ではないだろう。いずれにせよ、伊仙町では高校卒業後に多くの若者が就職・進学のため島外へと流出するものの、Uターン含む転入も一定数あり、2012年以降は転入数と転出数が同程度で推移していることは確認しておくべき点である（伊仙町 2020）。

ところで、合計特殊出生率は当該地域の15-49歳の女性人口数を分母とするものであり、それゆえ特に離島においては、子どもを産んだ女性が島外に出ず島に残ったために、出生率が高く見えるとする見解もある³⁾。しかし先に触れたように、伊仙町の高出生の主因は15-19歳の出生ではなく20-29歳の出生にあること、また30-40代でも比較的高い出生率が高いこと等を勘案すると、こうした認識は当てはまらない部分が大いと考えられる。伊仙町の出生を考える際に重要なのは、「子を産んだ人が島にいる」のではなく（もちろんそうした側面も0ではないだろう

が)、「島にいと子が欲しくなる」という側面である。結婚により九州本島から徳之島に移住した女性は次のように語る。

むこう（本島 X 県）にいたときは、(子どもが多いと楽しいとは) そんなに思っていなかったけど、こっちに来て、すごく思うようになった。外から来た人でも、島に来て予定より多く産む人が結構いる。(住民・40代・女性)。

こうした現象は「島のマジック」とも呼ばれており、本稿で検討したいのは、子を産むことを後押しするような伊仙町に息づく「何か」である。

2.3 分析されざるものをめぐって

こうした人口学的な特徴は、それではなぜ生じるのだろうか。全国各地からやってくる視察団に説明をしなければならない行政関係者は、その説明に苦慮してきたという。

子育て支援金（注：第1子5万円、第2子10万円、第3子以降15万円）のような形で、行政がバックアップしている。ただ、こうした給付金以前から出生率が高いので、必ずしもそれが原因とは考えにくい。(行政関係者、50代、男性)

出生率が高い要因について島外の人から聞かれることが多いが、伊仙町は公園はふたつしかないし、学童もないし、(公的)子育て支援が充実しているわけではないので、答えるのに困ることが多い。島の文化というか、雰囲気としか言いようがない。(行政関係者・40代・女性)

シマの「文化」や、そこに息づく特有の「雰囲気」としか表現しえない位相に横たわる事象であれば、その説明は確かに難しい。筆者は伊仙町滞在中、何人かの人から「(出生率が高い要因を)分析なんかしないで(いい)」、「分析しても分からないよ」と言われたことがある。その言葉には、言語化の難しさの問題を超えて、「授かりもの」として考えていることを(外からやってきた研究者が)無理やりに分節化して整理しようとする営みに対するやわらかな拒否的感情が込められているだろうし、その心の機微は分かる気がする。もっとも、本稿のねらいはこの「言語化しにくい、何か」の言語化であるとも言える。そのことを学者の悪癖としてひとまずはご容赦願いつつ、しかしその説明が新たな社会のモデルとなりうる可能性を信じて、以下では先行研究の検討を通して、「文化や雰囲気」に包まれる種々の要因を一つひとつ腑分けしながら考えていきたい。

3 先行研究の検討

3.1 南西諸島における出生・育児をめぐる

3.1.1 9学会連合が見たもの

話がいくぶん遡るが、9学会連合は奄美群島を対象とした調査を2度行っている。第1回目は1955年～1957年、第2回目は1975年～1979年である。第1回目調査は「本土」復帰直後に実施されており、調査対象地は奄美大島（本島）、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の5島が中心となっている⁴⁾。9学会連合は、奄美群島の家族・親族組織や地域社会構造が本土農村と著しく違うことを見いだしており、特にその親族組織——ヒキ・ハラ（奄美本島・喜界島）、ハロージ（ハロウジ）（徳之島以南）、パラジ（パラヂ）（与論島）——が社会関係において占める独特の位置が各地の調査から共通して指摘されている。

たとえば蒲生正男は、喜界島滝川を事例としつつ、その社会を特徴づけるのは「ハロウジ」という親族関係であるとし、本土農村との違いを次の点に求めている（蒲生 1959）。すなわち、年齢階梯制の欠如、身分階層性の欠如、同族団ないし同族組の欠如、共同体による強制の欠如であり、蒲生は日本村落の類型論——同族型と講組型——を引き合いにだしながら、同族型村落でないのは明白であるが、地縁を契機とした連帯と強制が薄いことから組型として理解することもできず、地縁よりもハロウジ（親族）関係による連帯が強固であることを指摘する。喜界島滝川では「生産も家普請も合力を要するものはすべてハロウジ関係を主体としており、葬儀や婚礼では特定のハロウジが主要な役割を演じて」（蒲生 1959：306）いるからである。その約20年後、蒲生は2次調査において再び喜界島滝川を訪れ、その間（1955年から1978年）の変化の記述を試みている。1955年当時、ハロウジは生産と儀礼のさまざまな場面において機能していたものの、生産構造や家族構成の変化等から生産場面における機能を喪失し、儀礼の場面にその機能を集中させたという。蒲生・上野（1982）によると、20年間の間に生産構造・労働組織・家族構成など形態的レベルにおいては著しい変化をとげたが、人間関係の原理に関わる構造的レベルでは伝統をむしろ保持しており、ハロウジはなお人々の行動や人間関係を強く規定し続けているという。

こうした親族集団は地域によって多少の差異はあるものの、1次調査、2次調査の対象とされた各地で報告されており——本島宇検村田検のヒキ・ハロージ、沖永良部島和泊町西原のハラ・ハルジ、与論島のパラジ——その特徴としては双系的であること、男女同権（ないしは女権優越）であること、婚姻の特徴としてはイトコ婚が多いこと、相続の特徴としては末子相続が見られることが報告されている。もっとも、奄美群島各地で調査を行った多くの人類学者・社会学者・民俗学者がこうした親族集団の存在を取り上げながらも、その整理にあたっては手を焼いたように見える。というのも、こうした親族集団は、ひとまずは「先祖祭で集まる範囲」「子をかすがいとして血を引く範囲」として口からは表現されるものの、場合によってはそこに親しい友人が含まれることもあり、血縁、婚姻、交際の諸条件が複雑であるというよりも、そ

の境界線が曖昧であるからだ。この点について、2次調査における社会学班・第3班の研究成果を参照したい。2次奄美調査に日本社会学会からは10名が参加し、3つの班に分かれている。そのうち、「奄美農村の村落構造と変動」を担当した第3班は、笠利町節田（奄美本島北部）、宇検村田検（奄美本島南部）、伊仙町阿権（徳之島）、和泊町西原（沖永良部島）、与論町朝戸（与論島）の5か所の調査を行い、その成果を松原ほか編著（1981）にまとめている。そこにおいて戸谷修は、与論島をベースとしながら奄美農村の集落の結合や家族形態について次のように論じている（戸谷1981）。

まず集落の結合について、天水や地下水を利用していたことから、本土農村のような地縁に基づく選択の余地のない強固な集团的結合が発達せず、気心のあった者²同士のダイアデック³な互助を中心とする集団結合が主要パターンであったという。もちろん共同作業を行う集団（砂糖ムエー、田作りムエー、家づくりムエー等）は組織されていたものの、メンバーの重複は少なく、また流動性も高かったことから、社会経済的変動の過程で自らの組織を維持できず、容易に変容・解体していったという（戸谷 1981：424）。見逃せないのは、屋根のふき替え・黒糖製造・きびの刈り取り・田植え等の生産レベルでの集团的結合組織は解体していったものの、婚礼・出産・先祖祭・葬式等の生活レベルでの集团的結合組織は強固に維持されているとの指摘であり、先の蒲生の追跡調査の結果と符合する知見が得られている。さらに、家族形態や相続慣行についても、先に見たように本土農村の家族との著しい違いが指摘される。核家族の多さ（親とは別居するが、両親が老衰したら子ども夫婦のうち誰かが戻るか呼び寄せる）や、家屋や田畑など財産の均等相続（都会に出た子どもにも均等に分割する）である。この均等相続は一戸あたりの土地所有の少なさをもたらし、それゆえ階層の変動が顕著であるという。水利のあり方がもたらす集落単位での結合の弱さや、不定子相続慣行にみられるような「家」形成力の弱さは、九州各地、特に畑作を主とする西南九州の調査を行った内藤莞爾が『末子相続の研究』（1973）において指摘したと重なるものであるだろう。興味深いのは、こうした特徴からもたらされる農業経営の脆弱さは家族の自立性の弱さをもたらすが、その部分を親類同士の交際や助け合いでカバーしているという点だ。パラジと呼ばれる双系的で親族的な組織の存在である。「的な」とするのは、パラジとは血縁や婚姻のみによって結合するのではなく、隣近所の人や親しい友人をも含むことがあるためである。

親類でない者までも見知りパラジ、隣パラジなど一般に親しい友人とか親密な隣どうしを擬制的にパラジとよびあう慣習があるが、これは、現実に親族組織の機能が非常に強く働いているというよりもむしろ当地域ではかつてパラジ以外にはきわだった集团的結合が存在していなかったためである。（戸谷 1981：436）

与論の親族組織はパラジという形で集団として存在はしているが、集団を構成する個人と個人の関係がきわだっているという。戸谷はこうした親族的な集団が、冠婚葬祭や子育てをはじめ

とした生活の必要によって存続してきたことを示唆している。イエやムラの形成力の弱さ（必然性のなさ）と、それを代替する親族集団、そしてその機能の変容と残存を9学会連合は見たが、果たしてそれは現在まで貫かれているのだろうか。

3.1.2 奄美の現在

擬制的な家族関係は与論島だけに閉じたものではなく、奄美群島（ないしは南西諸島）に濃淡の差はあれ今なお共通して確認されるものだろう。片桐資津子は、沖永良部島において見られる豊富な扶助を集落内（もしくは島全体）における擬制的な家族関係と関連付けて表1のように整理している。

表1 シマ家族の構造

	分析軸	シマ精神	具体的現象
タテの繋がり	オヤコ関係	共同祖先意識	擬制的オヤコ関係
ヨコの繋がり	キョウダイ関係	同期の結束感	擬制的キョウダイ関係

出所：片桐（2005：142）より転載。

擬制的オヤコ関係とは、「血筋を辿ると全部親戚という共通認識」からもたらされるものであり、擬制的キョウダイ関係とは、幼少期からの同級生や先輩後輩が一種のきょうだいのように認識されている——他人であっても「〇〇にいさん」「〇〇ねえさん」と呼ぶ——ことに由来する。「シマ精神」として括られるこうした共的な意識からもたらされる擬似的関係を片桐は＜沖永良部の家族関係＞と呼び——「シマ全体が家族みたい」「地域家族というべきもの」と語られている——それが子育てや介護などにおいて家族福祉的な力を発揮していることを“離島福祉”と呼んでいる。こうした扶助関係は、たとえば多良間島におけるアロマザリング（母親以外による子どもの世話）とも部分的に通底するものであるだろう（根ヶ山ほか 2019）。

現在の南西諸島における高出生を生活構造論的な視点から理論化しているのが、徳野貞雄による「現代的高出生率」の説明図式である。徳野は、沖永良部島・和泊町での調査から、「人口復元型の離島社会」を描出する。その特徴は、流出するが一定程度Uターンが見られること、高賃金職はないが＜仕事＞はあること、元村帰属主義であること、人間関係への投資が顕著であること、実家との近接別居が多いこと、様々な生活サポートが存在することである。そして、所得・インフラ軸と生活要件充足の共同性の軸の交点に、現代的高出生率の出現を徳野は認める（図1）。

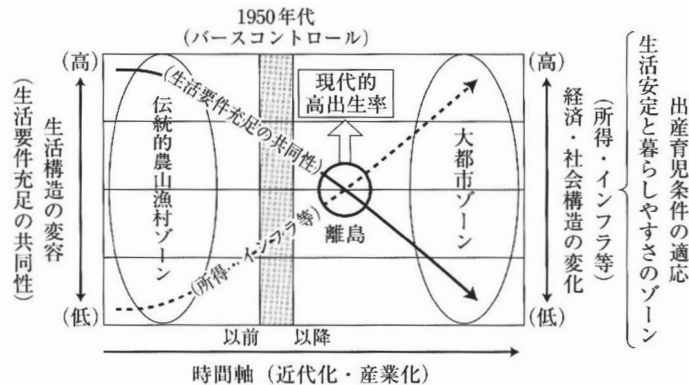


図1 地域社会の変容と出生率

出所：徳野（2014：180）より転載。

つまり高い出生率は、一定程度の所得やインフラ整備の上に、豊かな育児扶助システムが乗ることで達成される現代的な現象として考えられる。徳野が描くのは「一定の経済社会的水準のうえに、さまざまな人間関係の形成・維持に多くの時間とカネ（会合と酒飲み）を使いながら、生活課題の処理を豊富な人間関係資源の共同性のなかで達成している」（徳野 2014：217）姿である。

奄美の今を描く片桐や徳野の論考は、豊かな社会関係からもたらされる生活扶助が高出生の背後要因であることを示しており、それは9学会連合が見たものの現在地点でもあるだろう。もっとも、これまでの研究ではその共同性や扶助のあり様が主としてフィールドワークやインタビュー調査から描かれており、量的視点から検証する作業が必要とされる。本稿では、育児扶助のあり方を定量的に記述した上で、他の地域と比較することで徳之島・伊仙町の現在の把握を試みたい。そのために次いで、育児扶助に関する研究を参照する。

3.2 育児ネットワーク研究

育児をめぐる扶助関係は、育児ネットワーク研究において展開されてきた。その蓄積のうち育児ネットワークの機能面にかんする研究を参照すると、育児ネットワークのポジティブな側面が多く語られてきたことが分かる。すなわち総じて見ると、ネットワークは育児サポートを提供し、親の不安や悩みを軽減し、生活や育児の満足度を押し上げ、子どもの発達にも好ましい影響を及ぼすことが示されてきた（前田 2004；松田2001, 2008）。もっとも、その密度は高ければ高いほど良いのではなく、疎すぎず、かといって緊密過ぎない〈中庸なネットワーク (moderate network)〉が望ましく、それは情緒的・手段的・情理的サポートをまんべんなく発揮するという（松田 2001, 2008）。

ところで育児ネットワーク研究においては、各ネットワーク（家族・親族・友人・近隣等）と、そこから調達されるサポートの種類や程度との関連がひとつの焦点となってきた。たとえ

ば、非親族からは情緒的サポートを、親族からは手段的サポートを得る傾向が指摘されている（落合 1989；松田2010；星 2011, 2012；山根 2017；荒牧 2019）。こうした研究視覚は各ネットワークの機能特性を教えてくれるものであるが、本稿で着目したいのは、その地域的な差異である。ネットワークには階層的要因が刻印されている（星 2011）だけでなく、地域的な差異も刻まれている（山根 2017）。地域的な異なりは、多くの研究において「都市」や「郊外」あるいは「農山村」などといった地域類型をもとにしてこれまで捉えられてきた。

たとえば落合恵美子は、兵庫県における調査から、近隣における育児ネットワークは都市部の方が発達しているとし、それは親族ネットワークが薄い人々の必要によって創り出された「新しい地域」であることを指摘している（落合 1989）。すなわち、「郡部では3世代同居が多いので家族内でかなりの必要が満たされてしまうが、都市部では孤立核家族が多いためどうしても地域の助力を求めざるをえない」（落合 1989：105）ことが近隣ネットワーク形成の原動力になっており、この種の新しい地域ネットワークは、従来の親族ネットワークを代替するものであるという。また松田茂樹は、首都圏と愛知県の比較から、首都圏は非親族に頼ることが相対的に多い一方、愛知県は親族に頼ることが多いことを示し、両者の違いは人口の流動性の異なりによってもたらされていることに言及している（松田 2010）。さらに前田尚子は、岐阜市における調査から、松田の発見したUカーブ効果が岐阜市では認められないことを報告しており、大都市郊外は子ども中心型ネットワークである一方で、地方都市は学校中心型ネットワークをもつ人が多いことからUカーブ効果が生じなかった可能性を指摘している（前田 2004）。これらの研究は、地域によってネットワークの発達が異なることを示唆しているだろう。ネットワーク研究のうち、特に地域的な差異を論じた研究にもう少し目を向けてみよう。

野沢慎司は、首都圏の郊外都市として埼玉県朝霞市を、地方都市の典型として山形県山形市を位置づけ、2地点における調査から、両者のネットワークの特徴を次のように整理する。すなわち、山形市では地域的な親族ネットワーク（イエ規範を共有する夫方親族を中心とした地縁的なネットワーク）が支配的である一方、朝霞市においては職場ネットワーク（夫）と、近隣ネットワーク（妻）が支配的であるという（野沢 1995）。また、奈良県内の「新都市地域」「旧都市地域」「農山村地域」におけるサポート・ネットワークの比較を行った水垣源太郎らは、農山村地域の特徴として、夫方親族サポートが多いことを報告している。そして道具的なサポートの手厚さは、多い順に、農山村地域、旧都市地域、新都市地域であるという（水垣・武田 2015）。さらに、神奈川県内の3地点（都市・郊外・農村）の育児ネットワークを比較した立山徳子は、都心や郊外の母親のネットワーク配置は空間的に分散している一方で、村落のそれは凝縮していること、また村落の母親がもっとも多くのサポートを調達している一方で、郊外の母親は最も少ないことを示している（立山 2011）。

こうした研究知見に共通するものを粗づかみするならば、農村部における親族扶助の豊かさと、都市郊外における非親族扶助の発達であり、落合の調査（1986年、兵庫県）から現在に至るまで、おおよそ同様の傾向が確認され続けていると言ってよいだろう⁵⁾。こうした知見を踏

まえると、今回対象とする徳之島は農山村（離島）として位置づけられる地域であり、家族や親戚による親族サポートが手厚いことが予想され、合わせ鏡とする福岡市・城南区は非親族ネットワークが発達していることが予想される。

3.3 九州・沖縄という地域性 ― 副次的視点

ところで、こうした地域的類型論において、それぞれのデータは具体的な名称をもつ地域で集められたものであるが、分析の過程においてその「地方差」は脱色されがちである。たとえば札幌市の「郊外」と福岡市の「郊外」とでは、同じ郊外でも地方差があるかもしれない。野沢慎二の研究を受け継ぎ、朝霞市と山形市の「その後」（経時的变化）を追った石黒格らによる研究が示すように、全般的に見るとこの20年の間で両者のネットワークの差異は縮小傾向にあり（石黒編著 2018）、地域的差異は一定の方向へと収斂しつつあるのかもしれない。しかしそれは関東地方の郊外と東北地方の地方都市の間の差の縮小であるだけかもしれない。地域差と地方差によって複雑に変奏されている可能性もある。全国規模でのパーソナル・ネットワーク調査が困難であることも手伝って、地方間の差異に関しては、そもそも差があるのかも含めて今一つ不明瞭である。先に触れたように、野沢は山形市の夫方親族を中心とした地縁的ネットワークの磁場の存在を指摘したが、それは「東」に限った話かもしれない。育児ネットワークの形成や育児扶助のあり方に強い影響をおよぼすと考えられる家族の地域特性 ― 直系家族の東西差（加藤 2009）、「長男規範」の持続や人口性比の異なり（工藤 2015）、近接居住や均等相続の部分的持続（保坂 1997）、家族構造や介護のあり方の地域差など（清水 2013） ― が根強く観察されてきたことを想起するならば、地域差（地域類型間の差）と地方差（端的には、地域ブロック間の差）というふたつの視点を意識しておく必要があるように思われる。特に九州地方は近年、特徴的な出生動向を示しており（益田 2021）、そのことを考え合わせると、今回事例とする徳之島と福岡市というふたつの九州の極所性には留意が必要だろう。

そもそも育児ネットワーク研究においては、これまで九州地方はほとんど対象とされてこなかった（ないしは、その分析過程において九州という区分から論じられることはなかった）。さらに、今回対象とする徳之島は、これまた育児ネットワーク研究において対象化されることがなかった離島であり、そこは「西南日本（東シナ海沿岸部）」（速水 2009）であり「西南日本型直系世帯形成システム」（落合編著 2015）をもつと考えられる地域でもある。離島も含めた「九州の隅々」もしくは「末子相続ベルト地帯」の家族特性は従来から指摘されてきたものであるが⁶⁾（内藤 1973）、こうした家族の地方間での差が一定程度持続していることを考慮するならば、現代の育児ネットワークに地方差が刻印されていると考えるのは無理筋な思考ではないだろう。

本稿では、片手に奄美群島の社会関係に関する研究知見を、もう一方には育児ネットワーク研究を携えつつ、九州地方をひとつの地域ブロックとしてとらえ、その一方の極に徳之島・伊仙町を、もう一方の極に福岡市・城南区を据えて比較を行った上で、それらを他の地域ブロッ

ク（関東地方）と比較するという、２段階の手続きを踏みたい。前者の比較から伊仙町の特徴をつかむことを主目的としながら、後者の比較から九州地方の特性を確認することを副次的目的とする。これは、地域軸と地方軸、ないしは時間軸と空間軸のせめぎあいの中に、九州の現在を見ようとする企てである。

4 要因の整理——伊仙町の高出生率の背景と仮説

伊仙町における高出生の背後には、私的サポート、特に親族的な扶助の存在が横たわっている可能性を先行研究から指摘することができる。九州地方の特性については秘められたままである。これらの点の論証に際して、多様な要因を整理し仮説を導出することで本稿の視覚を明確にしておきたい。

要因1 私的な育児サポート

伊仙町住民や町行政の認識では、家族・親戚・地域による手厚い育児サポートが出生を後押ししていると考えられていた。また先行研究からは、特に親族扶助の分厚さが予想される。それらを踏まえ、伊仙町ではインフォーマルな育児ネットワークから調達される扶助が豊富であることが予想される。

仮説1：伊仙町の私的育児サポートは城南区よりも豊富である。

要因2 配偶者による育児（サポート）

インタビューでは育児を理由とした仕事の休みの取りやすさがたびたび聞かれた。また松岡(2016)も、定時帰宅や、子の行事に有給を取得することが当たり前である島の雰囲気伝えていいる。定時帰宅や有給取得は子の育てやすさに直結すると同時に、配偶者による育児サポートを豊富にさせると考えられる。配偶者による育児も私的な育児サポートのひとつではあるが、本稿ではこれを独立させ、配偶者の育児行為のあり様を検討する。

仮説2：伊仙町は配偶者の育児（サポート）が城南区よりも豊富である。

要因3 「子は宝」という文化的な価値観

子に価値を置く意識要因説であるが、本稿では直接的には検討しない。この価値観から胚胎されるものは多岐にわたると考えられ、仮説1、2のような育児扶助や、盛大に行われる出産・入学・成人祝いもここに由来すると考えることも可能である（もしくは、そうした結合それ自体が意識を強めている可能性もある）。この意識の検討は伊仙町本調査の報告書において部分的ではあるが行われており、こうした価値観は、伝統的家族規範と独立して存在しており、性別・世代・出身地・子の数や交際頻度を超えて共有されていること、またそれは、地域への信頼感情と相補的なものである可能性が指摘されている（益田 2019）。

要因4 「なんとなく」 というエートス

出産・育児のみならず、生活全般にわたってたびたび聞かれる生活信条である。

(子どもが多いのは) 近くに親がいたりするのもありますし、「まあ何とかなるよ」って、親が言います、まず(笑)。(略)「4人いても5人いても変わらないから、もっと子ども生みなさい」って、親世代の方よく言うんですよ。でも私なんか、4人、5人は、大学とか色々かかるし、そういうのって言うと、「どうとかなるよ」って言われます。(住民、30代、女性)

この何とも把握しづらい価値観は、出生に限って考えると先の「子は宝」と互いに影響し合っている可能性があるが、こうした価値観それ自体が独立して存在し続けるとは考えにくく、この生活エートスが醸成される社会関係や環境を検討すべきだと思われる。下の語りはそのことをよく表しているだろう。

ご飯はだれかが食べさせてくれる、周りに友達はたくさんいる、知り合いはたくさんいる。同じような仲間はある。野菜とかはくれるしー。先輩とかもそんな感じだしー、とか。何となく生きている。(子育て支援関係者、40代、女性)

こうしたエートスとその存立基盤は一度検討すべきだと思われるが、本稿において直接論じることとはしない。

要因5 島外における徳之島出身者同士の集まり(徳之島ネットワーク)

関東、関西、鹿児島市など島外における徳之島出身者同士のつながりは強く、会合が頻繁に行われているという。また就職口を探す際には、先輩の勤める企業や、島出身者の経営する会社等を訪ねることが多いという。本稿の問題関心に即して考えると、こうした場が島出身者同士の結婚をうながす場として機能し、そのことがUターンに部分的に結びついていると考えられるが、本稿では検討しない。

要因6 結婚移民の存在

伊仙町には、フィリピンからの結婚移民が2017年時点で19名おり(高畑 2019)、今回実施した伊仙町育児調査でも1名がフィリピンから嫁いできた母であった。ただし人数から考えると、その影響はあったとしても部分的であると思われる。

要因7 比較的高い離婚率、授かり婚率、婚外子割合等

南西諸島や九州地方の出生率の高さをめぐって俗説的に語られることがあるが、益田(2021)

によると、それらは高い出生率の主因ではないという。もっとも、こうした特性はこれまで家族研究において「南西日本（型直系世帯形成システム）」の特徴として指摘されてきたことと部分的に重なる。もしあり得るとするならば、結婚や家族規範の歴史的特殊性（の残存）のようなものが離婚や授かり婚等を導きつつ、同時に別の側面では高出生を帰結している可能性であり、疑似的な相関なのかもしれない。この点は本稿では論及しないが、問われるべきはそうした家族特性や結婚・家族規範の現代的な位相であるだろう（この点については、本誌併載の山下亜紀子氏の論文を参照）。

本稿では伊仙町と城南区の比較から、仮説1（伊仙町は私的育児サポートが豊富）および仮説2（伊仙町は配偶者の育児サポートが豊富）を検討する。副次的な狙いとしている九州地方の特性については、仮説化しうるだけの知見が得られていないため控える。なお、上の7つの要因の他にも、暮らしやすさ（「（家に帰ったら）野菜が玄関先においてある」「（おすそ分けで野菜や魚をもらうので）肉以外はあまり買わない」）や、コミュニティを残す町政（「町営の戸建て住宅に子育て世帯が安く住める」「小学校が維持されているので、集落が衰退しない」）を指摘することもできるが、本稿において直接的に検討はしない。

5 手続きとデータ

5.1 手続きと地域概要

仮説1および2を検証するために、まず伊仙町育児調査の結果を、福岡市城南区において行った育児調査の結果と比較することで、伊仙町の私的な育児ネットワークの特徴を把握する。また副次的な分析として、両者のデータを立山（2011）による神奈川県調査結果と突き合わせることで、九州地方の特徴を同時に確認していく。

地域概要について触れておく。福岡市は政令指定都市のなかで最も人口の増加数および率が、高く（2015-2020年）、その主因は社会増加であり、転入数のうち約85%が福岡県内を含む九州各県からの人口流入による。表2に示すように、城南区は福岡市の他の行政区と比較して、転入出が都心部（博多区や中央区）ほど高くなく、人口の流動性に関する指標はおおよそ平均的な値を示す行政区である。

城南区を都心に隣接する福岡市の郊外の代表的な行政区として捉え、城南区子どもプラザ利用者の育児ネットワークを調べた益田・菅（2020）によると、そのネットワーク分布は郊外型に相当するものの、獲得される育児サポートは他の地域と比較して相対的に低く、それは非親族（ママ友・パパ友、友人、近隣住民）サポートの少なさによることが報告されている。この知見を踏まえ、本稿では、城南区を私的な育児資源、特に非親族サポートが少ないエリアと位置付ける。一方で伊仙町は、これまで述べてきたように、私的な育児資源が豊富な地域と仮定する。しがたって事例の位置づけとしては、九州地方のひとつの極に伊仙町を、反対側の極

表2 福岡（行政区別）および伊仙町の人口・出生関係データ（2020年）

	人口数（人）	転入超過数	自然増減数	合計特殊 出生率 (2013-2017)	人口増減率 (2015-2020)	人口性比	平均世帯 人員
東区	322,503	2,277	201	1.50	5.39	94.5	2.07
博多区	252,034	1,724	477	1.21	10.33	93.3	1.63
中央区	205,501	2,197	305	0.91	6.65	81.7	1.61
南区	265,583	1,234	-25	1.39	3.83	86.1	2.06
早良区	221,328	625	-152	1.45	1.58	88.9	2.20
西区	212,579	-313	-83	1.57	2.76	90.3	2.22
城南区	132,864	447	-232	1.30	1.43	88.3	1.97
伊仙町	6,044	-14	-88	2.46	-3.51	100.2	2.21

出所：国勢調査（2020年度）、福岡市 HP、伊仙町 HP、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

に城南区を置き、両者の比較から九州内の離島と都市間の違いを、また異なる磁力が働いている（と本稿で想定する）神奈川県との比較から、九州地方の特色を垣間見ることが試みる。両地域の概要は表3の通りである。

表3 伊仙町および福岡市の地域概要

	伊仙町	福岡市城南区
年齢階層別割合	15歳未満 16.0% 15～64歳 46.1% 65歳以上 37.8%	15歳未満 12.6% 15～64歳 58.7% 65歳以上 23.5% 不詳 5.2%
配偶関係	未婚 20.6% 有配偶 55.7% 死別 14.4%、離別 9.1% 不詳 0.1%	未婚 29.7% 有配偶 50.9% 死別 6.8%、離別 6.1% 不詳 6.4%
世帯構造	単独世帯 37.2% 核家族世帯 57.7% 核家族以外の親族世帯 4.4% *3世代世帯 2.0%、ひとり親世帯 3.4%	単独世帯 50.8% 核家族世帯 45.0% 核家族以外の親族世帯 3.4% *3世代世帯 1.8%、ひとり親世帯 1.3%
職業	第1次産業 32.0% 第2次産業 13.1% 第3次産業 54.9% 分類不能 0.1%	第1次産業 0.3% 第2次産業 9.5% 第3次産業 83.2% 分類不能 7.0%
子育て支援制度 (特徴や独自事業のみ)	・子育て支援金（第1子に5万円・第2子に10万円・第3子以上は15万円を支給）（独） ・牛乳券（独） ・ハイリスク妊産婦旅費助成（独） *隣の徳之島町では、ファミリーサポートセンター事業（社協運営）、病児保育、家庭訪問型子育て支援が実施されている。	・市内14カ所で地域子育て支援事業（子どもプラザ）を展開。 ・各公民館において、子育てサロンを実施（月数回） *福岡市は病児保育利用件数が政令市で最も高い。

出所：総務省「国勢調査（2015および2020年度）」、伊仙町 HP、福岡市 HP 等より

表から読み取れる主な違いについては下線を引いているが、城南区の未婚者割合の多さや単独世帯の多さは、大学生等の若者が多いことに部分的に起因している。産業・職業面での違いは、農林漁業従事者が伊仙町では3割を超えている点にある。なお、農繁期（バレイシヨの収穫やサトウキビの刈り入れ時期）には、家族が手伝うのが一般的である。

5.2 データ

本稿で用いるデータは、以下の手続きで行った「伊仙町育児調査」および「福岡市城南区育児調査（以下、城南区調査と略記）」のデータを用いる。伊仙町調査ではアンケートおよびインタビュー調査を行っており、両者の結果を用いる。また必要に応じて、筆者が伊仙町で見聞きしたり、経験したことも交える。

【伊仙町育児調査】

①アンケート調査

対象：乳児検診参加の全保護者（15名）、2歳・2歳半児歯科検診参加の全保護者（19名）

日時：2018年2月22日・28日

方法：町役場経由で保健福祉センターに調査を依頼し、2つの検診に参加した。筆者、濱崎裕子氏（久留米大学）および中村学園大学学生が、半構造化面接法にて実施（n=34）。

②インタビュー調査

対象：伊仙町住民および専門職

日時：①2018年2月22日～28日（伊仙町保健センター専門職、子育て支援NPOスタッフ、住民等5名）

：②2019年2月18日～25日（子育て経験を持つ住民8名、保育園長、町保健師・看護師）

方法：町役場からの紹介もしくは機縁法により知り合った方に調査を依頼。対象者の自宅や公民館等においてインタビュー（自由面接法）を実施。③は牧野厚史氏および熊本大学学生らと共同で行った。

【城南区調査】

対象：1歳半児検診（43名）、3歳児検診（54名）参加のほぼすべての保護者（1名のみ未回答）

日時：2022年6月22日・23日、7月6日・8日

方法：保健福祉センター経由で調査を依頼。城南区保健福祉センター職員および筆者らが説明して回答を依頼（自記式）、その場で回収（n=97）。高寄浩平氏（九州大学大学院）と共同で実施。

サンプル数はそれぞれ100票未満であり、十分な数とは言えないものの、検診に参加した保護者のほぼ全員から回答を得ており、属性的な偏りがほぼないと考えられることが特徴である。なお、九州外と比較を念頭に置き、両調査ともにネットワークに関する設問は立山（2011）を参

考に作成した。

6 結果

6.1 ネットワーク分布

まずは、育児ネットワークの地理的分布（時間距離）を2地点間で比較したものを図2に示す。

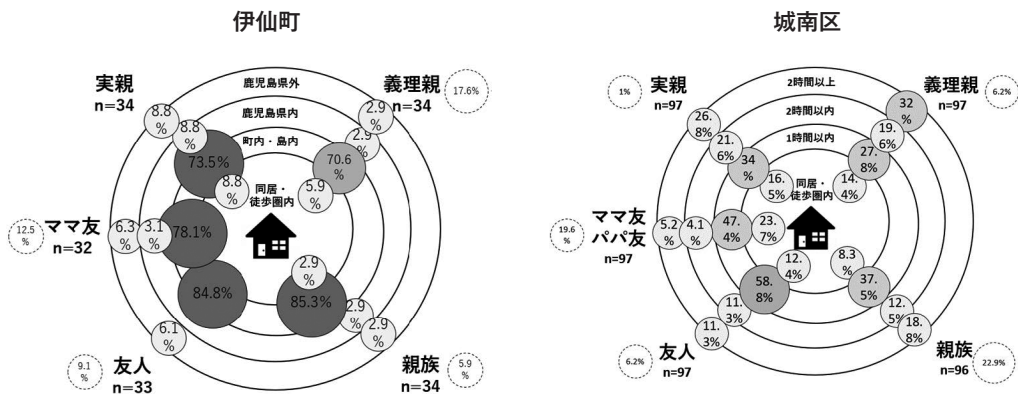


図2 育児ネットワークの空間分布

* 外側の点線円は「いない」「未回答」「その他」の割合。

伊仙町では回答の便宜のため、時間距離ではなく「町内・島内」「鹿児島県内」「鹿児島県外」として尋ねたが、両者のカテゴリはほぼ相当すると考えて差し支えないだろう。両者を比べると、伊仙町では「同居・徒歩圏内」において確保されているネットワークは全般的に少ないものの、「町内・島内」までにすべてのネットワークの8割程度が存在している。 χ^2 乗検定の結果、「実親」「義理親」「親族」「ママ友」は1%水準で有意差が、「友人」は5%水準で有意差が確認された。こうした違いは地理的環境や回答者の出身地の違いによってもたらされたと考えられるが、伊仙町の育児ネットワークは島内に凝縮しており、城南区は比較的分散していることが分かる。ただし、「親戚」「友人」「ママ友」というネットワークの区分自体が伊仙町では適切ではない可能性には注意が必要である（詳しくは後述する）。

ついで、この結果を九州外と比較してみよう。立山（2011）による神奈川県の3地点——「都心（横浜市中区・西区）」「郊外（横浜市栄区・青葉区）」「村落（足柄上郡中井町・大井町・山北町）」——のネットワーク分布を図3に転載する。

先ほどの伊仙町・城南区の結果と比較してみよう。まず伊仙町と村落を比較すると、伊仙町のネットワーク凝縮度は全般的には村落以上であるものの、同居・徒歩圏内において確保されるネットワークが村落よりも極端に少なくなっており、これは西南九州の家族の特徴（核家族

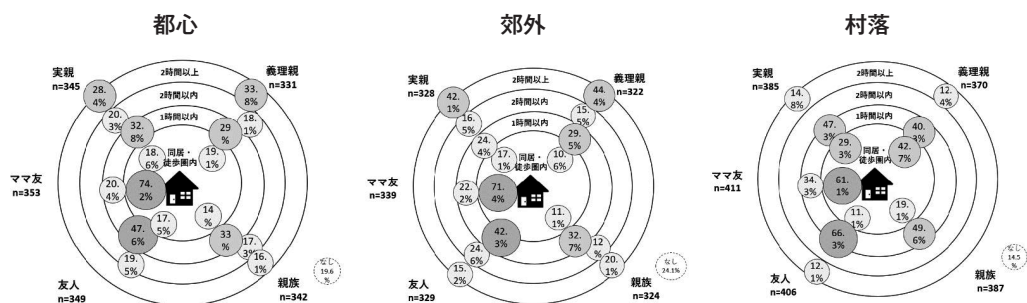


図3 神奈川県の子育てネットワークの空間分布

出所：立山（2011：98）を一部改変。

の多さ、親別居等）の存続を示すものと考えられる。城南区は郊外とほぼ同様の分布を示しているものの、ママ友が同居・徒歩圏内ではなく1時間以内の距離において確保されている割合が高い。これには、ふたつの可能性が考えられる。ひとつは、立山のデータは各地の保育所・幼稚園を経由して保護者（3-5歳の子をもつ母親）に配布した郵送調査の結果であり（2008年実施、回収率66.6%）、検診参加保護者とはその性格が異なると思われる。検診参加保護者は、おそらくは子の年齢や育児期間等が短く、近隣におけるネットワークが形成途上である可能性が高い。もっともこれとは別の要因も考えられる。城南区が大都市郊外というよりも地方都市型のネットワークをもっている可能性である。前田（2004）は、大都市郊外は子ども中心型のネットワークである一方、「地方都市で地元出身者が多い」岐阜市は、学校中心型のネットワークをもつ者が多いことを指摘している。城南区調査の対象者のうち、福岡市内出身者が約46%、福岡県内出身者が約21%となっており、前田が対象とした岐阜市での調査（地元出身者が約75%）ほど多くはないものの、「郊外」である横浜市栄区・青葉区より多い可能性がある。どちらの要因なのかを断言することはできないが、いずれにしても、城南区は神奈川県の郊外とほぼ同じ傾向を示しながらも、ママ友のみやや遠くなっている。

6.2 育児サポート

アクセス可能なネットワークがあったとしても、そこからどのような育児サポートを調達するかは人や地域によって異なる。ネットワークの近接性や凝縮性と、育児扶助の調達度合いとは一般には相関するが、必ずしもイコールではない。立山（2011）の手続きにならない、育児サポートを次の3つに分け、それぞれについて各ネットワークにお願いすることが「できる／できない」を尋ねた結果を図4に示す。

- 【相談】 子育ての相談をすることができる（できる／できない）
- 【預ける】 子を預けることができる（できる／できない）
- 【看病】 子が病気の際に看病を頼むことができる（できる／できない）

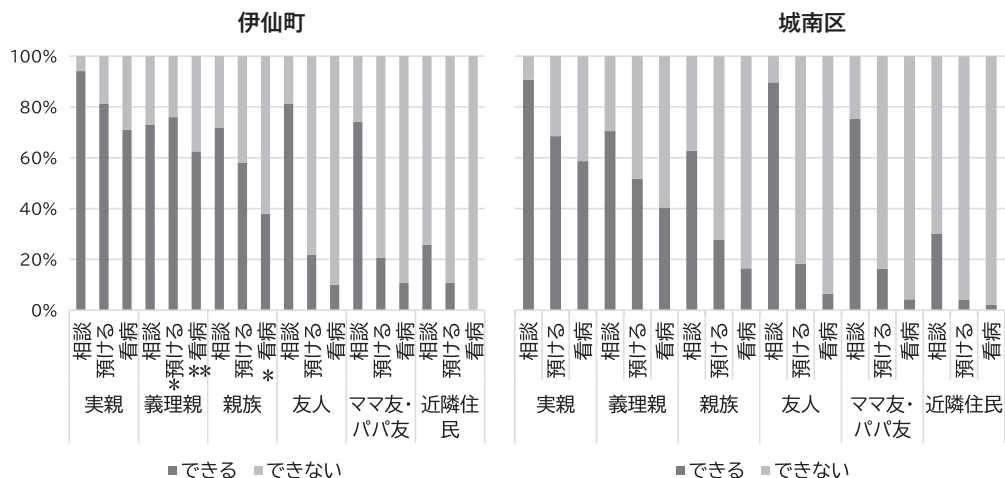


図4 ネットワークごとの育児サポート

1% 水準有意 = ** 5% 水準有意 = *

全般的な傾向としては、先行研究による知見——友人やママ友など非親族には相談などの情緒的サポートを、親や親族には手段的サポートを得る傾向——と同様の傾向を伊仙町においても城南区においても確認することができる。2地点の比較からは、「相談」についてはどのネットワークも差が見られなかったが、「預ける」「看病」といった手段的サポートで差が確認された。具体的には、実親・友人・ママ友・パパ友・近隣住民ではどの種のサポートにも有意差は見られなかったが、義理親に「預ける」で伊仙町は有意に高かった ($\chi^2=4.708$, $df=1$, $p<.05$)。特に差が確認されるのは親族（親戚）であり、「預ける」($\chi^2=9.233$, $df=1$, $p<.01$)と「看病」($\chi^2=5.96$, $df=1$, $p<.05$)において有意な差が認められた⁷⁾。

「誰に頼るか」をよりクリアにするために、「相談」「預ける」「看病」それぞれについて、「できる」に1点、「できない」に0点を与えてスコア化し、その得点（育児サポート得点）をネットワークごとに比較したものが図5である。

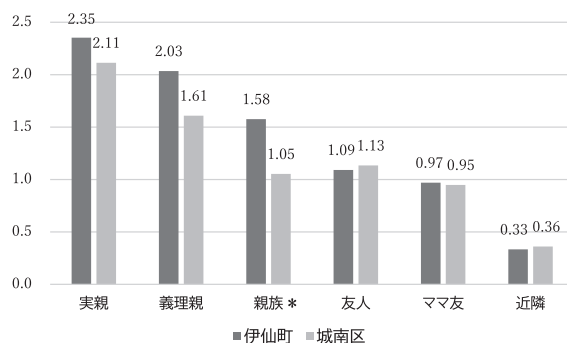


図5 育児サポート得点の比較（ネットワーク別）

興味深いことに、有意差が確認されたのは親族（親戚）によるサポート得点のみであり（ $t(49.9) = 2.179, p < .05$ ）、その他のサポート得点に違いは確認されなかった。仮説1（伊仙町は城南区よりも私的育児サポートが豊富である）は、親族についてのみ成り立つと言えるだろう。もちろんこの結果が語ることは、各ネットワークへのサポート依頼の可能性（できる／できない）の累積値であり、その実態や頻度は不明瞭である。したがって、たとえスコアが同等であったとしても、その内実が異なる可能性は否定できないが、ひとまず今回の方法からすると伊仙町における親族（親戚）扶助の手厚さが確認される。もっとも、伊仙町においては「近所の人を親戚とする人もいる」、「X集落は親戚の人がほとんど」といったことが聞かれ、親戚が複数のネットワークにまたがる構造があるため、この結果の解釈には留保が必要である。このことは、先に触れた親族組織（パラジ）の結合のあり方を想起させるものであり、インタビュー結果から後に補足したい。

この結果を神奈川県内の調査結果と比較してみよう。立山（2011）においては数値の詳細が示されておらず筆者が推計した値であるため、多少の誤差がありえること、また同様の理由から統計的検定はできないことを断っておく。

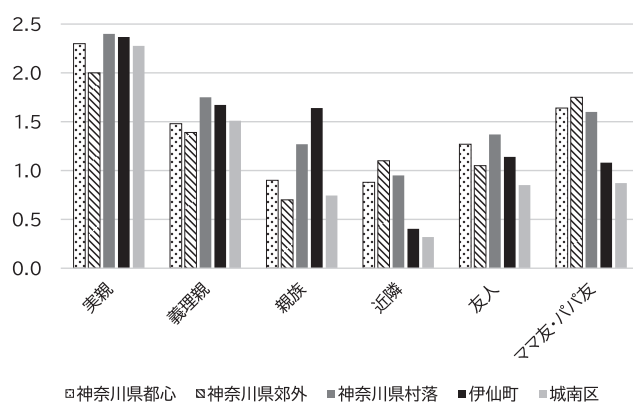


図6 育児サポート得点の比較（5地点）

* 都心・村落・郊外は立山（2011）より推計。

推計値であるため参考程度だが、図6から確認されるのは、「実親」「義理親」による扶助は5地点の間で差はあまり見られないこと、伊仙町の「親族（親戚）」による扶助は村落以上であること、そして城南区も伊仙町も、「近隣」「ママ友」で神奈川県内の3地域よりも顕著に低くなっていることである。伊仙町および城南区における「近隣」と「ママ友」の低さは、実態を示すものであるのか（そうであるならば、九州地方の特徴とされる）、あるいはデータの性格（神奈川県データは保育所・幼稚園利用保護者であり、九州のデータよりも育児期間が長いことが予想される）に由来するものなのかは慎重な検討が必要であるが、素直に考えれば後者であろう。地域ブロック別に育児扶助のあり様を検討した研究を参照すると、子育ての物理的支援（祖父

母)について、九州地方は平均的であり(松田 2013)、祖父母以外の担い手(親族や近隣住民等)による相談や世話も、突出して高いものは認められないことが明らかとされているが(内閣府 2012: 103)、今回の結果もそれとおおよそ整合する(伊仙町の親族扶助は除く)。「近隣」「ママ友」についてはむしろ低く観察されたことに関しては、データの制約から明確な答えを得ることはできないが、伊仙町において親族扶助が手厚く、伊仙町・城南区ともに近隣とママ友・パパ友で低いことに関して、インタビューの結果を参照することで理解を深めたい。

6.3 実親や親族サポートについて——インタビュー結果から

伊仙町の高出生の背景には「家族や親戚、地域住民による育児扶助の豊かさがある」と多くの人々が考えているにもかかわらず、ネットワーク分布とそこから調達する育児サポートの比較から見えてきたのは、実親・義理親でおおよそ平均的であり、親戚では確かに手厚く、近隣・ママ友では低いという結果である。インタビューで育児の手助けについて尋ねた際、まずもって語られるのは「オヤ(実親・義理親)」の存在である。

楽だった、両方の親に手伝ってもらって。実家に行って子ども見てもらって、自分は楽する(笑)。ご飯食べて、お風呂入って。(住民、60代、女性)

親は働いているし、自分自身、婆ちゃんに育てられたようなもの。(頻繁に聞かれた)

旦那の実家を頼ることが多い。優しいし。実家は専業農家で忙しいし。(住民、40代、女性)

このようにオヤが重要な育児支援を担っており、父方と母方のどちらを頼るかは、インタビューで聞く限りではケースバイケースであり、どちらかに偏る印象は受けなかった。オヤからの育児サポートの有無は子育て負担に直結し、「じいちゃん、ばあちゃんとの関係の濃淡が子どもの数を左右している印象」(伊仙町内の保育園・園長)も聞かれた。

さらに、オヤの1世代上のジジ・ババ(子からすると曾ジジ・ババ)が育児のサポート源となる場合もある。

(自分の)親もいれば、ばあちゃんもいたりするので。で、島の方ってだいたい島同士で結婚するから、お互いの両親もいるんで。子育てしやすい環境ではありますね。(行政関係者、30代、女性)

こうした曾ジジ・ババによる扶助(さらに、詳細は割愛するがきょうだい同士での扶助)は、伊仙町における親族扶助の手厚さのひとつと考えられる。もちろん孫守り、ひ孫守りは時とし

て負担ともなり得るし、必ずしもすべての人が積極的というわけでもない。ただ全般的に感じられるのは、子どもにそそぐ熱量の多さである。筆者は徳之島滞在中、子育て中の若い母親たちに対して、年配の女性が「バアちゃんたち（この場合、祖母だけでなく地域のバアちゃんも含まれている）は子どもが好きだから、どんどんお願い（して）、頼りなさい」とハッパをかけるように伝える場面に出くわした。「バアちゃんたちの子ども好き」は、「孫の数が自慢になる文化」と表現されることもある。「親から『もっと生みなさい』って言われる」のは、ひとつには「子や孫の数がしあわせの指標となっている文化」に求められるものかもしれない。The more the better のようなことがしばしば聞かれた。

子供の数の多さを競うというか、多い方が良いというような雰囲気があるし、5-6人はざら。親も何とかないと背中を押す。大学までやることを考えると難しいが、多くの人は高校までいって、その後は自分の好きなようにすればよいと考えている。（行政関係者、40代、女性）

6.4 近隣サポートについて——インタビュー結果から

家族・親戚による扶助について、近隣の位相について考えたい。近隣住民による育児支援は、先の調査結果からは城南区と伊仙町との間で差は確認されず、かつ神奈川県内と比べて低くなっていたが、そのことをどのように考えればよいのだろうか。インタビューにおいてまず聞かれたのは、子どもがどこで何をしていたのかがすぐに分かる環境、どの家の子かがすぐに分かる社会関係である。

近所の人が見守ってくれたり、場を提供してくれたり、協力してくれる。「あんたのとこの子、あそこでこんなしとったよー」って、情報もすぐに入ってくる。（住民、40代、女性）

地域で見守っているのに関しては、幼稚園とか小学校にっている間は地域の人が見守ってくれている感覚かな。（子育て支援関係者、30代、女性）

近隣住民による見守りや情報提供という間接的な育児サポートだけでなく、特に年配の人の口からは、より直接的な援助が語られもする。

ユイだよ。キビ刈りも、子育ても。（住民、80代、女性）

共稼ぎだから、（同居している夫の）ジイちゃん・バアちゃんに（子守を）お願いして、X（集落）の人に面倒を見てもらって、（子を）みんなに育ててもらった。（住民、60代、女

性)

もっとも、比較的若い年齢層の人でも地域の人に子の世話を依頼することが非常にまれなケースという訳でもない。親族から引き出されるサポートでまかなえている場合は近隣住民の手助けが求められることは少ないものの、人によってはそれが選択される場合もあり、先に触れたように近隣は「できない」というよりも「しない」に近い印象を受けた。同時に繰り返しとなるが、「近隣住民」が多層にまたがる構造にも注意が必要である。子育て中の親同士の関係性が、「近隣」ではなく「友人」や「ママ友」や「親戚」としてとらえられる場合もある。

(子ども会で一緒になる近所の) 親同士(学校の先輩－後輩関係や親戚も含まれる)で助け合うことが助かる。送迎や遊ばせなど。「いいよ～見とくよ～」みたいに(住民、40代、女性)

あと、よく聞くのは、友人のつながりが強く、中学時の友人など、同級生に預けている。年生といって、うまれた年で区切って同窓会が島全体であったりする。つながりは強いと思う。(子育て支援関係者、40代、女性)

何かあればすぐに飲み会を開く。BBQ したり、親同士仲が良くて、他の子の面倒も見る。住みやすい、育てやすい。その子に構わなくて良い。放っておいていいから、自由にのびのびと。(住民、60代、女性)

つまり、伊仙町において近隣扶助が少なく観察されたのは、見守りや情報提供などの間接的育児支援が「相談」「預ける」「看病」といった区分では漏れ落ちたこと、近隣がその他のネットワークに吸収されてしまったこと、そして何よりもそれ以外のネットワークから扶助を得るために必要が生じないことによると考えられる。以下の語りはそのことをよく表しているだろう。

子育てで行き詰ったら、子ども抱いて井戸端会議にいていた。気分転換になる。地域の見守りもあって安心できる。(近所の人にお問い合わせしたことは?) 友達とお茶してストレス解消したりはあるが、近隣の人に子育てで特に具体的に頼ったことはない。親がいたから。(住民、60代、女性)

6.5 配偶者によるサポートについて

どの種のネットワークからどの程度のサポートを調達するのかは、様々な生活条件に規定されており、単にネットワーク分布やサポート量をみるだけでなく、その前提条件に目配せをす

る必要がある。特に配偶者から得る育児サポートは、その他のネットワークの発達に大きく影響を及ぼすと考えられる。この点を調査結果から確認してみよう。配偶者の育児を、「食事を一緒に食べる」「送迎をする」「着替えや歯磨きをする」「一緒に遊ぶ」「お風呂に入る」の5つの項目から尋ねた結果が図7である⁸⁾。

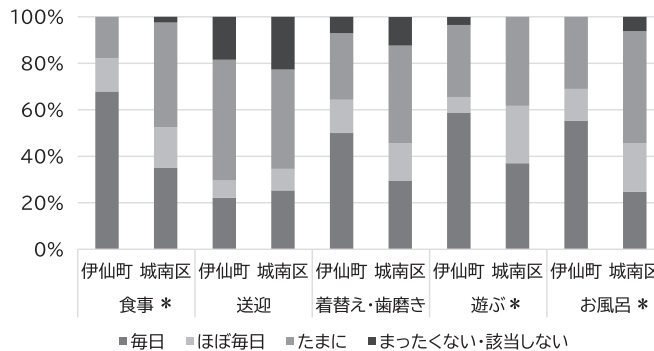


図7 配偶者の育児行為の比較

「食事」「遊ぶ」「お風呂」で伊仙町が有意に多くなっている（なお、城南区データは男性票が10票あり、分析から除外している）。仮説2（伊仙町は配偶者の育児サポートが豊富）は成り立つと言えるだろう。伊仙町の男性は城南区と比べて非常に育児行為の頻度が高く、松岡（2016）が「学校行事やPTA活動に有給を取得して参加するのは、当たり前。定時帰宅も通常。英国人の生活スタイルに近い」（松岡 2016：101）と指摘するように、背後には通勤・労働時間の短さ、子を理由とした休みの取りやすさ、農閑期における時間的融通のつけやすさがあると思われる。配偶者による積極的な育児を考えると、そもそも親や親戚、近隣住民等に育児扶助を依頼する必要性の度合いが低い環境であることが考えられる⁹⁾。4人の子を育てる住民の次の語りがそれを象徴しているだろう。

夫→親→祖父母や親戚→友達や近所の人（筆者注：子育て中の保護者）の順で頼る。この順番はだいたい（みんな一緒）。どこかに頼れるかな。（住民、30代、女性）

さらに、上の子が下の子の面倒を見ること（子どもの数の多さ）も関係している可能性もあるだろう。もっとも、インタビューでは「最近の若い（男性の）人は家事や育児をかなりしている」「昔はちょっと（手伝いを）しただけで驚かれていたが、今は違う」といったことも聞かれたように、時代や世代による差異も存在することは指摘しておきたい。

7 考察

大きな風呂敷を広げてここまで論じてきたが、本稿で得られた知見をまとめよう。まずもって城南区と伊仙町の対比から明らかとなったのは、①伊仙町は島内に凝縮したネットワークが存在すること、②「実親」「義理親」「近隣」「ママ友等」によるサポート量に両者の間で差は確認されず、伊仙町においては「親戚」による育児サポートが手厚いこと、③伊仙町では配偶者が育児を行う頻度が高いことである。神奈川県内3地点との比較からは、④城南区のネットワーク分布はおおよそ郊外型であるが、ママ友がやや遠いこと、⑤伊仙町のネットワークの凝縮度は村落以上であるが、同居・徒歩圏内は少ないこと、⑥「実親」「義理親」「友人」からの育児サポートに違いは認められず、「近隣」「ママ友等」は城南区・伊仙町ともに低位であること等が明らかとなった。インタビュー結果を参照すると、⑦の背景として考えられたのは、⑧伊仙町においてはネットワークが多層にまたがり、実態を反映していない可能性、⑨親族内で扶助が賄えるため、近隣や友人ネットワークが発達しない可能性、⑩さらにデータに内在する問題として、神奈川県データとの対象者が異なること、⑪さらに設問の問題性として、今回検討したサポートは育児サポートの依頼をすることが「できる／できない」という実現可能性を尋ねた結果であり、その頻度や実態は今回の設問形式では分からないこと等である。特に対象者の異なりは解釈の歯切れの悪さをもたらしており、本稿のもつ限界である。

仮説に立ち返ろう。伊仙町には「家族・親戚・地域住民等による手厚い育児サポート（仮説1）」が備わっていたのか。今回用いた手法から導かれる結果からすると、親戚においては成り立ち、家族・近隣・ママ友等においては否定された。仮説2の「配偶者による育児扶助（仮説2）」は妥当し、それがその他の担い手による扶助を駆動させない可能性が示された。こうした結果を踏まえると、伊仙町においては、そもそも配偶者（多くは夫）の育児行為が高頻度であり、また実親・義理親のみならず場合によってはその一世代上やきょうだいからも扶助を得つつ、近隣の見守りや友人同士でのサポートを活用しながら子育てを行っている姿を描くことができる。9学会連合の1次調査において、森重敏らは、沖永良部島と東京における養育者の比較を行っており、東京と比較して沖永良部における夫の役割は小さく、姉および祖父母の役割が大きいことが示されている（森・安倍・詫摩ほか 1959）。70年の間の時代の変化により、祖父母の役割は残りつつ、夫も育児を担うようになってきた可能性があり、その意味では現代的な姿なのかもしれない。

伊仙町、城南区ともに、非親族サポート（近隣、ママ友）が低位であり、伊仙町のインタビューからは親族扶助の手厚さがそれをもたらしているように思われたが、そのことをそのまま九州地方全体の特徴として一般化することは早計であり、今後慎重に検証していく必要がある。

九州のふたつの地域を舞台として、子育てをめぐる地域性の二断面をここまで見てきた。先行研究において指摘されてきた、奄美群島の豊かな育児扶助を量的に把握しつつ、できれば九

州地方の特性を浮かび上がらせたいとのねらいをもって進めてきたが、データの制約等から明確に断言することはできなかった。今回の結果が示すことは、地域の特性に応じて育児ネットワークの内実とその前提条件を丁寧に観察する必要性であり、特に持続する家族の地域特性を踏まえつつ、地域と家族の相互関係を押さえながら育児援助のあり様を把握する視点と方法が必要とされる。

8 付論的まとめ

育児という社会的行為の分有のあり方を見ることで、伊仙町の高出生の背景や九州地方の特性をつかもうとしてきた。使用したデータが不ぞろいであり、そのため解釈がぼやけてしまったという点で本稿の課題は小さくないだろう。今後は、伊仙町の実態を正確につかみ得る調査を模索したい。その作業の先には、九州地方に薄く広く共有される「言語化されざる、何か」が待ち受けているように、やはり思われる。

最後に、インタビューで語られた内容の一部を紹介しつつ、そこからひとまずの結論を導くことで稿を閉じたい。4で示した高出生の背後要因との関連でいえば、「子は宝という価値観（要因3）」「『なんとかなる』という生活エートス（要因4）」に主に関連する。

育てやすい環境、育児への理解や寛容さ

大変は大変、子育てしながら働いていて。大変だけど何とかやっていける状況だから頑張れる。両方の親が近く、風邪をひいたら親に任せる。保育士は大変なので、出産後復職しない人が多いが、戻っても働ける環境。伊仙は子育てに理解があるから、育休産休がとりやすい。それは保育職以外でもよく聞く。（住民、40代、女性）

きょうだいが多くてもなんとかなる。周りを見ても平均3～4人子どもを産んでおり、それが普通の感じ。徳之島は子どもが騒いでいても怒る人はおらず、子どもはうるさいのが当たり前と皆思っているので、環境は良いかもしれない。（住民、40代、女性）

伊仙町は子どもが幼稚園から自分で歩いて帰ってきている。子どもに手をかけなくても何も言われない。子どもが子どものままでよく、ノビノビとしている。島内に塾はあるが、塾にやっていると逆にびっくりされる。ただ最近は島外の高校に行かせる場合もある。（子育て支援関係者、30代、女性）

大変だけど楽しそう。ほったらかしていても育つ、感じがする。（中略）手がかからないというか、手をかけなくても何も言われない（笑）。（子育て支援関係者、40代、女性）

暮らしやすさ、社会関係

買うのは肉位。野菜や魚や卵はもらえる。(頻繁に聞かれる)

家に帰ったら玄関先に野菜がおいてある。おすそ分け。誰がおいたか分からない(笑)(住民、40代、女性)

とれた野菜を近所の人が玄関先においていたり、おすそ分けをしたり、地域の人と話をしやすい環境が残っている。油がなかったら買いに行かず貸してもらったりして。そうした面でのゆとりはあるかもしれない。(住民、30代、女性)

何とかなる、生きていける、ごはん食べさせてくれる、仲間がいる、上を目指せばキリがなく大変だが、そういった雰囲気がある。(行政関係者、40代、女性)

きょうだいがいっぱいいる家庭を見ていて、辛そうにしてないというか。大変そうだけど、楽しそう。そういうのしか感じ取れないっていう環境。(中略)(子どもが)たくさんいたら楽しそうっていうのは、こっち(徳之島)に来てすごく思った。(住民、40代、女性)

ひとり親だからと言って肩身が狭かったり、周囲からの偏見を感じることはそこまでない。(住民、30代、女性)

子の数に関して

年配の人は子どもは多い方がいいと言う。若年世代は子どもがいると大変だけど楽しいと言う。(住民、40代、女性)

きょうだい多くて自分自身が楽しかったし、自分もそのくらいは欲しい、という感じかな。(頻繁に語られる)

自分のきょうだい分はみんな欲しがる。周りのプレッシャーや子どもからのリクエストも。4人、5人はざら。(住民、30代、女性)

3人産んで、余裕ができた時、もっと欲しいと思った。4人を超えると、4も5も6も同じ。(住民、40代、女性)

20代から40代まで生み続けている人もいる。周りをみていると子どもが欲しくなる。(頻繫に聞かれる)

その他

全校生徒20人しかいないが、縦のつながりが強い。団結力もある。集落にひとつの小さな学校だから愛おしく思える。(住民、40代、女性)

へき地保育所が使いやすく、たくさんある(ただし、制度変更に伴い近年形態が変化)(行政関係者、40代、男性)

筆者が強く印象に残ったのは、「子育てが苦ではなく、大変だけど楽しめる」ことである。結局は、冒頭に引いた松岡の指摘に舞い戻ってきたようである。もちろん、教育的な達成や「本土」の就業・産業構造上における徳之島の位置づけを等閑視して手放して称揚することの問題性は意識されるべきなのかもしれないが、そのことと徳之島の育児環境は、コインの裏表の関係ではなく、同じ土壌に根を張る2本の木のようなものであるだろう。

冒頭の問いに答えよう。なぜ伊仙町は出生率が高いのか。それは、「子は宝」という文化的価値観が土台にあり、その上で子育てをサポートするシステムが機能することで、出産・育児が後押しされることにあるのではないだろうか。「子は宝」という価値観は、具体的には「自分のきょうだい位は欲しい」、「子が多いと楽しそう」「孫は多い方がいい」といった言葉で語られ、育児を支えるシステムとしては、多様なサポート・ネットワーク、子どもや多様な家族形態への寛容さ、お裾分けや豊富な社会関係、コンパクトな島の環境、多様な働き方、コミュニティを残す町政、へき地保育所の存在等を指摘することができる。

上記両者が混然一体となり出生がうながされ、それが言語化されると「まあ、何とかなる」となるのではないだろうか。もしそうだとするならば、「何とかなる」という楽観的なエートスにその答えがあるというよりも、そう思わせるような社会的な仕組みを探究する必要がある。と同時に、それがもたらすものを丁寧に考えていかなければならない。

「3を超えたら4も5も一緒」とは、その実際ではなく、その背景から理解する理屈であるようだ。

付 記

本稿は、家族社会学会第31回大会・テーマセッション「育児ネットワークの構造を地域からとらえなおす」における報告内容をベースに、データを追加し、大幅な加筆・修正を加えたものです。

本研究はJSPS 科研費 16H03695、16K21556、19H01562の助成を受けたものである。

謝 辞

調査にご協力いただいた伊仙町の方々、伊仙町役場の方々(特に松岡由紀氏)、伊仙町保健福祉センターの方々、NPO 法人がじゅまるの家の方々、城南区の方々、城南区保健福祉センターの方々、本稿へのコメントをくださったの方々、共同で調査を行った方々に、この場を借りてお礼申し上げます。

注

- 1) 生活構造論的な視点から九州各県および山口県の地域社会を研究するグループであり、以下のメンバーによって組織されている(所属・敬称略)。稲月正・井上智史・加来和典・高野和良・徳野貞雄・速水聖子・牧野厚史・益田仁・松本貴文・山下亜紀子・山本努・吉武由彩。研究会では科学研究費補助金の助成を受け、伊仙町を対象とした複数回の調査を実施した。
- 2) なお、ここで触れた以外にも、小学校を維持するコミュニティ政策、町内の公民館に併設される形で運営されてきた町立のへき地保育所の存在(往時14か所、国の制度改正に伴い2019年度をもって閉所)、子育て支援金(現金給付)、子育て世帯が安く入居できる町営住宅の存在等が挙げられる場合もある(伊仙町 2016、松岡 2016)。
- 3) たとえば、「徳之島では子どもを産まない女性が島を去り、子どもを産んだ女性が島に残った結果として、合計特殊出生率が高くなっている」という見方である(Thanks 2012)。これは匿名ブログの内容ではあるが、離島や農山村の出生についてしばしば指摘される点である。
- 4) 奄美群島が調査地として選ばれた経緯、研究者による調査の目途と地元住民の願いや危惧との間の緊張関係、特に「日本(民族)」の境界線をめぐる調査者と住民とのやり取りは坂野(2012: 3章)に詳しい。
- 5) もちろん、こうした地域的異なりは一様に確認されるものではない。たとえば山根真理が愛知県刈谷市での調査から報告するように、育児をする個人と親族ネットワークとの関係(夫方親族へ包摂されている層、妻方親族に包摂されている層、双方遠居の流入層)によって、同じ地域でも異なるネットワーク特性が併存する(山根 2017)。
- 6) 内藤莞爾の対象とした九州各地の調査地や9学会連合とのかかわりは、内藤社会学の全容を論じた三浦(2021)に詳しい。
- 7) 伊仙町育児調査において、調査票を携えて半構造化法で尋ねていた際に、サポートのお願いが「できない」ではなく「しない」や「必要性を感じたことがない」とする意見も散聞

された。「できる／できない」という尋ね方ではなく、その頻度や実態を突っ込んで尋ねる必要があったことを反省させられたが、この点は今後の課題としたい。

- 8) この項目も立山 (2011) を参考に作成しており、当初は「着替えや歯磨き」ではなく立山に倣い「テレビ視聴」を尋ねていた。ただし、子と一緒にテレビを観ることよりも、より直接的な育児行為を尋ねた方が良いとの指摘を調査メンバーより受け、それもそうだと思う調査の中盤において「テレビ視聴」を「着替えや歯磨きをする」に切り替えた。そのため伊仙町データには両者が混在しているが、大きな差は確認されなかったため、同じものとして処理している。
- 9) なお、神奈川県調査における配偶者の育児サポート得点は集計結果が示されていないため比較はできなかった。

文 献

- 荒牧草平, 2019, 『教育格差のかくれた背景——親のパーソナルネットワークと学歴志向』勁草書房.
- 保坂恵美子, 1997, 「鹿児島県の家族と高齢者扶養の構造」熊谷文枝編著『日本の家族と地域性(下)』ミネルヴァ書房, 163-188.
- 速水融, 2009, 『歴史人口学研究——新しい近世日本史像』藤原書店.
- 蒲生正男, 1959, 「部落構造と親族組織」九学会連合奄美大島共同調査委員会編『奄美——自然と文化(1)』日本学術振興会, 302-326.
- 蒲生正男・上野和男, 1982, 「奄美の村落構造における伝統と変化——喜界島滝川の事例を中心として」九学会連合奄美調査委員会編『奄美——自然・文化・社会』弘文堂, 464-491.
- 星敦士, 2011, 「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」『人口問題研究』67(1): 38-58.
- , 2012, 「育児期女性のサポート・ネットワークがwell-beingに与える影響——NFRJ08の分析から」『季刊・社会保障研究』48(3): 279-289.
- 伊仙町, 2016, 「合計特殊出生率全国No.1の町として——伊仙町版子育て支援」全国町村会HP (<https://www.zck.or.jp/site/forum/1347.html>).
- , 2020, 「第2期伊仙町まち・ひと・しごと創成総合戦略」(<https://www.town.isen.kagoshima.jp/documents/311/sougousenryaku.pdf>).
- 片桐資津子, 2005, 「奄美の出産と育児に関する地域・家族研究」山田誠編著『奄美の多層圏域と離島政策——島嶼圏市町村分析のフレームワーク』九州大学出版会, 129-145.
- 加藤彰彦, 2009, 「直系家族の現在」『社会学雑誌』26: 3-18.
- 工藤豪, 2015, 「文化人類学的視点からみた結婚の地域性と多様性」高橋重郷・大淵寛編著『人

- 口減少と少子化対策』原書房, 153-177.
- 石黒格編著, 2018, 『変わりゆく日本人のネットワーク——ICT普及期における社会関係の変化』勁草書房.
- 前田尚子 (2004) 「パーソナル・ネットワークの構造がサポートとストレインに及ぼす効果——育児期女性の場合」『家族社会学研究』16(1): 21-31.
- 益田仁, 2019, 「子育てをめぐる扶助関係と意識——徳之島・伊仙町を事例として」高野和良編『伊仙町生活構造分析調査報告書Ⅰ』(2016-2018年度科学研究費補助金研究成果報告書), 35-43.
- ・菅祐子, 2020, 「地域子育て支援拠点事業利用保護者のサポートネットワーク」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』11: 39-47.
- , 2021, 「なぜ九州は出生率が高いのか——九州の出生・育児に関する予備的考察」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』13: 39-47.
- , 2022, 「伊仙町の人々の生活と子育て (2) 育児ネットワークの地域間比較」, 日本社会分析学会第142回例会報告資料.
- 松岡由紀, 2016, 「都市の子育て・島の子育て——『子宝日本一』の町より」沼尾波子編著『交響する都市と農山村——対流型社会が生まれる』農文協, 91-112.
- 松田茂樹, 2001, 「子育てネットワークの構造と母親の Well-Being」『社会学評論』52(1): 33-49.
- , 2008, 『何が育児を支えるのか——中庸なネットワークの強さ』勁草書房.
- , 2010, 「子育てを支える社会関係資本」松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶『揺らぐ子育て基盤——少子化社会の現状と困難』勁草書房, 91-113.
- , 2013, 『少子化論』勁草書房.
- 水垣源太郎・武田佑佳, 2015, 「育児期女性のソーシャル・サポート・ネットワークの地域差——奈良県7市町調査から」『奈良女子大学社会学論集』22: 1-21.
- 森重敏・安部北夫・詫摩武敏・依田明・三輪正・山口孝道, 1959, 「奄美諸島住民のパスナリティ」九学会連合奄美大島共同調査委員会編『奄美——自然と文化 (1)』日本学術振興会, 165-195.
- 内閣府, 2012, 「都市と地方における子育て環境に関する調査」, (https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa23/kankyo/index_pdf.html).
- 内藤莞爾, 1973, 『末子相続の研究』弘文堂.
- 根ヶ山光一・外山紀子・宮内洋編著, 2019, 『共有する子育て——沖縄多良間島のアロマザリングに学ぶ』金子書房.
- 野沢慎司, 1995 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係——家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」松本康編著『増殖するネットワーク』勁草書房, 175-233.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 編著, 2015, 『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房.

- 大久保明, 2014, 「『子宝の町・伊仙町』から少子化対策を考える」, まち・ひと・しごと創成本部 基本政策検討チーム第1回会議資料, (<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/kihonseisaku/h26-10-02/h26-10-02-s3.pdf>).
- 小谷(三浦)典子, 2021, 『内藤莞爾の社会学——九州大学文学部社会学研究室的窓から』学文社.
- 坂野徹, 2012, 『フィールドワークの戦後史——宮本常一と九学会連合』吉川弘文館.
- 高畑幸, 2019, 「離島におけるフィリピン人結婚移民の定住と職業生活——1990年代に来日した女性たちの介護職への従事」『移民研究』15: 15-26.
- 高野和良編, 2019, 『「伊仙町生活構造分析調査」報告書1』(2016-2018年度科学研究費補助金研究成果報告書).
- Thanks, 2012, 「自治体別にみる合計特殊出生率の罨」2012年11月7日, (<https://ameblo.jp/thanks-for-all007/entry-11398405017.html>).
- 徳野貞雄, 2014, 「南西諸島の高出生率にみる生活の充足のあり方」徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力』農山漁村文化協会, 173-218.
- 清水浩昭, 2013, 『高齢化社会日本の家族と介護』時潮社.
- 立山徳子, 2011, 「都市空間の中の子育てネットワーク——『家族・コミュニティ問題』の視点から」『日本都市社会学会年報』29: 93-109.
- 戸谷修, 1981, 「奄美農村にみられる社会的性格の諸相」松原治郎・戸谷修・蓮見音彦編著『奄美農村の構造と変動』御茶の水書房, 413-437.
- 山根真理, 2017, 「育児援助ネットワーク研究の視点——地域と親族関係」『日本家政学会誌』8(8): 439-445.
- 山下亜紀子, 2020, 「伊仙町における子育ての実態」, わたしたちのしあわせ再発見シンポジウム 報告資料, 2020年1月25日, ほーらい館ホール.

附表 両調査の属性項目集計表

性別	女性	男性		
伊仙町	100% (34)	0%		
城南区	89.7% (87)	10.3% (10)		

年代	10代	20代	30代	40代
伊仙町	3.2% (1)	32.3% (11)	61.3% (18)	3.2% (1)
城南区	0% (0)	16.5% (16)	62.9% (61)	20.6% (20)

世帯構成	核家族	ひとり親	3世代以上	その他
伊仙町	76.5% (26)	8.8% (3)	8.8% (3)	5.9% (2)
城南区	87.5% (84)	5.2% (5)	7.3% (7)	0.0%

就業状況	フルタイム *	パートタイム *	主婦・主夫	その他・不明
城南区	51.5% (50)	30.9% (30)	15.5% (15)	2.1% (2)
	就業中（雇用形態問わず）		主婦・主夫	不明・欠損
伊仙町	58.8% (20)		38.2% (13)	2.9% (1)

* 休業中を含む。

子の数	1人	2人	3人	4人	5人	6人
伊仙町	20.6% (7)	41.2% (14)	23.5% (8)	8.8% (3)	5.9% (2)	0%
城南区	44.3% (43)	41.2% (40)	10.3% (10)	2.1% (2)	1% (1)	1% (2)

出身地	福岡市内	福岡県内	九州内	九州外			
城南区	46.4% (45)	20.6% (20)	17.5% (17)	14.4% (14)			
	徳之島	よそで生まれて徳之島で育った	Uターン	仕事で転入	結婚で転入	Iターン	その他
伊仙町	47.1% (16)	2.9% (1)	29.4% (10)	11.8% (4)	2.9% (1)	2.9% (1)	2.9% (1)

暮らし向き	かなり余裕がある	ある程度余裕がある	少し苦しい	かなり苦しい	欠損
伊仙町	2.9% (1)	47.1% (16)	38.2% (13)	0.0% (0)	11.8% (4)
城南区	3.1% (3)	67.0% (65)	24.7% (24)	4.1% (4)	1.0% (1)